

参考文献

- OECD [2007] 『OECD Science, Technology and Industry: Scoreboard 2007』、
<http://www.sourceoecd.org/9789264037885>
- 相原修 [2007] 『マーケティング入門（第4版）』、日本経済新聞出版社
- 浅倉むつ子、島田陽一、盛誠吾 [2008] 『労働法（第3版）』、有斐閣
- 伊藤光晴、根井雅弘 [1993] 『シュンペーター—孤高の経済学者—』、岩波書店
- 井上裕介、有馬基之、中野貴比呂、茨木秀行 [2006] 『企業の賃金決定行動の変化とその背景』、内閣府「経済財政分析ディスカッションペーパー」（2006年2月）
- 上田康弘 [2008] 『中小企業が若い人材を獲得するために』、全国中小企業団体中央会「中小企業と組合 2008年11月号」
- 太田聰一、橋木俊詔 [2004] 『労働経済学入門』、有斐閣
- 川口大司 [2004] 『女性従業員比率と利益率—企業活動基本調査を用いた分析—』、
<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kawaguch/papers/keizaitokeikenkyu.pdf>
- 経済産業省 [2004] 『通商白書 2004』、ぎょうせい
- 経済産業省 [2007] 『通商白書 2007』、日経印刷
- 経済産業省 [2008] 『通商白書 2008』、日経印刷
- 経済産業省 [2008] 『知識組み替えの衝撃—現代産業構造の変化の本質—産業構造審議会新成長政策部会基本問題検討小委員会報告書』、<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g80728a02j.pdf>
- 経済産業省 [2008] 『ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会 最終報告書』、
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g80509a02j.pdf>
- 経済産業省 [2008] 『ファンド事例研究会報告書』、
<http://www.meti.go.jp/press/20080616003/20080616003.html>
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部 [2003] 『我が国企業（製造業）の業績変化と研究開発の関係（平成14年年間回顧・産業活動分析・第I章・第3節）』、
http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/oldrepo_14.html
- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省 [2004] 『ものづくり白書 2004』、ぎょうせい
- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省 [2008] 『ものづくり白書 2008』、ぎょうせい
- 小池和男 [2005] 『仕事の経済学（第3版）』、東洋経済新報社
- 厚生労働省 [2008] 『労働経済白書（平成20年版）』、日経印刷
- （財）国際研修協力機構 [2008] 『2008年度版外国人研修・技能実習事業実施状況報告（JITCO白書）』、国際研修協力機構
- 国民生活金融公庫総合研究所編 [2008] 『小企業で働く魅力』、中小企業リサーチセンター
- 佐藤博樹、武石恵美子 [2004] 『男性の育児休業』、中央公論新社
- シュンペーター [1912] 『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究』（塩野谷祐一、東畑精一、中山伊知郎訳 [1977]）、岩波書店
- セオドア・レビット [2007] 『T・レビット マーケティング論』、ダイヤモンド社
- 高井眞編 [2000] 『グローバル・マーケティングへの進化と課題』、同文館出版

- 高橋徳行 [2007] 『わが国の起業活動の特徴—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査より—』、国民生活金融公庫「調査季報第 83 号」(2007 年 11 月)
- 竹内英二 [2008] 『小企業における雇用の実態』、国民生活金融公庫「調査季報第 86 号」(2008 年 8 月)
- 武内真美子、大谷純子 [2008] 『両立支援制度と女性の就業二極化傾向』、労働政策研究・研修機構「日本労働研究雑誌 2008 年 9 月号 - 第 578 号」
- 丹下博文編 [2007] 『企業経営のグローバル化研究 国際経営とマーケティングの発展』、中央経済社
- (財) 知的財産研究所 [2008] 『平成 19 年度我が国企業等における産業財産権等の出願行動等に関する調査報告書』、http://www.jpo.go.jp/shiryuu/toushin/chousa/pdf/syutuganhokoku/h19_sangyouzaisan_syutugan_hokoku.pdf
- 知的財産戦略本部知的財産による競争力強化専門調査会 [2008] 『オープン・イノベーションに対応した知財戦略の在り方について』、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/hokoku/open_innov.pdf
- 中小企業金融公庫総合研究所 [2006] 『中小企業の技術経営 (MOT) と人材育成』、
http://www.c.jfc.go.jp/jpn/result/c2_0506.pdf
- 中小企業金融公庫総合研究所 [2008] 『ものづくり基盤の強化と技能承継』、
http://www.c.jfc.go.jp/jpn/result/c2_0708.pdf
- 中小企業金融公庫総合研究所 [2008] 『中小情報サービス産業の実態と今後の方向性』、
http://www.c.jfc.go.jp/jpn/result/c2_0802.pdf
- 中小企業金融公庫調査部 [2003] 『中小企業における技能承継の現状と展望』
- 中小企業庁 [1995] 『平成 7 年版 中小企業白書』、国立印刷局
- 中小企業庁 [1999] 『平成 11 年版 中小企業白書』、国立印刷局
- 中小企業庁 [2001] 『中小企業白書 2001 年版』、ぎょうせい
- 中小企業庁 [2002] 『中小企業白書 2002 年版』、ぎょうせい
- 中小企業庁 [2003] 『中小企業白書 2003 年版』、ぎょうせい
- 中小企業庁 [2004] 『中小企業白書 2004 年版』、ぎょうせい
- 中小企業庁 [2005] 『中小企業白書 2005 年版』、ぎょうせい
- 中小企業庁 [2006] 『中小企業白書 2006 年版』、ぎょうせい
- 中小企業庁 [2007] 『中小企業白書 2007 年版』、ぎょうせい
- 中小企業庁 [2008] 『中小企業白書 2008 年版』、ぎょうせい
- 土井教之 [2006] 『進歩的企業のイノベーション・システム—アンケート分析—』、中小企業総合研究第 4 号 (2006 年 7 月)
- 特許庁 [2008] 『特許行政年次報告書 2008 年版』、発明協会
- 特許庁 [2008] 『イノベーションと知財政策に関する研究会報告書 イノベーション促進に向けた新知財政策—グローバル・インフラストラクチャーとしての知財システムの構築に向けて—』、
http://www.jpo.go.jp/shiryuu/toushin/kenkyukai/pdf/innovation_meeting/report_japanese.pdf
- 内閣府 [2008] 『高齢社会白書 (平成 20 年版)』、佐伯印刷
- 内閣府 [2007] 『仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 憲章』、
<http://www8.cao.go.jp/wlb/government/pdf/charter.pdf>
- 内閣府 [2007] 『仕事と生活の調和推進のための行動指針』、
<http://www8.cao.go.jp/wlb/government/pdf/indicator.pdf>

- 内閣府 [2008] 『男女共同参画白書（平成 20 年版）』、佐伯印刷
- 内閣府 [2008] 『日本経済 2008 - 2009 - 急速に厳しさが増す景気後退 - 』、
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2008/1212nk/keizai2008-2009pdf.html>
- 内閣府 [2005] 『平成 17 年版 経済財政白書』、国立印刷局
- 内閣府 [2007] 『平成 19 年版 経済財政白書』、時事画報社
- 内閣府 [2008] 『平成 20 年版 経済財政白書』、時事画報社
- 中沢孝夫 [2008] 『すごい製造業』、朝日新聞社
- 中野貴比呂 [2005] 『我が国企業のイノベーション活動の分析 - ミクロデータを用いた実証分析 - 』、内閣府「経済財政分析ディスカッションペーパー」（2005 年 7 月）
- 永濱利廣 [2002] 『産業構造変化, 規模変化などの概観』、財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー第 62 号」（2002 年 6 月）
- 中村良平、森田学 [2008] 『持続可能な地域経済システムの構築 倉敷市における調査に基づいた経済構造分析』、RIETI Policy Discussion Paper Series 08-P-011
- 一橋大学イノベーション研究センター編 [2001] 『イノベーション・マネジメント入門』、日本経済新聞社
- フィリップ・コトラー [2005] 『マーケティング 10 の大罪』、東洋経済新報社
- フィリップ・コトラー、ゲイリー・アームストロング [1999] 『コトラーのマーケティング入門』、ピアソン・エデュケーション
- フィリップ・コトラー、フェルナンド・トリアス・デ・ベス [2004] 『コトラーのマーケティング思考法』、東洋経済新報社
- 深尾京司・日本経済研究センター編 [2008] 『日本企業の東アジア戦略』、日本経済新聞出版社
- ヘンリー幸田 [2006] 『天才エジソンの秘密』、講談社
- ヘンリー・チェスブロウ [2004] 『OPEN INNOVATION ハーバード流イノベーション戦略のすべて』、産業能率大学出版部
- ヘンリー・チェスブロウ [2007] 『オープンビジネスモデル - 知財競争時代のイノベーション』、翔泳社
- (財)ベンチャーエンタープライズセンター [2008] 『平成 19 年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査/ベンチャーキャピタル・ファンド等ベンチマーク調査』、
<http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/survey-19j.pdf>
- 森沢徹、木原裕子 [2005] 『経営戦略としてのダイバーシティマネジメント 女性社員の活用を起点として』、野村総合研究所「知的資産創造 2005 年 9 月号」
- 文部科学省科学技術政策研究所 [2007] 『イノベーションの測定に向けた基礎的調査報告書』、
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep103j/pdf/rep103j-1.pdf>
- 文部科学省科学技術政策研究所 [2004] 『全国イノベーション調査統計報告』、
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat110j/pdf/mat110j.pdf>
- 文部科学省科学技術政策研究所 [2004] 『科学技術指標（平成 16 年版）』、
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep073j/pdf/rep073j.pdf>
- 文部科学省科学技術政策研究所 [2008] 『科学技術指標 - 第 5 版に基づく 2008 年改訂版 - 』、
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat155j/pdf/mat155j.pdf>
- 米山茂美、渡部俊也編 [2004] 『知財マネジメント入門』、日本経済新聞出版社

- (独) 労働政策研究・研修機構 [2004] 『労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査』、
<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/doko/h1607/documents/syousai.pdf>
- (独) 労働政策研究・研修機構 [2006] 『多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査』、
<http://www.jil.go.jp/press/documents/20060714.pdf>
- (独) 労働政策研究・研修機構 [2008] 『従業員の意識と人材マネジメントの課題に関する調査』、
<http://www.jil.go.jp/institute/research/2008/051.htm>
- (独) 労働政策研究・研修機構 [2008] 『ものづくり産業における人材の確保と育成』、
<http://www.jil.go.jp/institute/research/2008/044.htm>
- (独) 労働政策研究・研修機構 [2008] 『データブック国際労働比較 (2008年版)』、労働政策研究・研修機構
- (独) 労働政策研究・研修機構 [2008] 『ユースフル労働統計－労働統計加工指標集－ (2008年版)』、労働政策研究・研修機構